

おおくま

題字 熊町小学校5年(平成22年当時) 丸添志帆さん

議会だより

2013

平成25年
5月15日発行

No.25

3月25日～26日に町が抱える課題を国へ要望しました。先の見通しがたたない現状をふまえ、関係する各大臣や福島県選出国會議員に強く訴えてきました。

要望事項は24号の議会だよりに掲載した通りです。今回の臨時号では国會議員の発言や意見交換した内容を要約してお知らせします。

復興へ加速！ 国へ強く要望



菅原一秀経済産業副大臣との懇談

1. 福島県選出国會議員と懇談

参加者

吉田 泉	衆議院議員	小熊 慎司	衆議院議員	増子 輝彦	参議院議員
吉野 正芳	衆議院議員	玄葉光一郎	衆議院議員	荒井 広幸	参議院議員
坂本 剛二	衆議院議員	菅野佐智子	衆議院議員	岩城 光英	参議院議員
菅家 一郎	衆議院議員			金子 恵美	参議院議員

国会開会中の忙しいなか懇談会に出席して頂き、大熊町復興に向けてそれぞれ意気込みを話していただきました。要約した発言内容は次の通りです。

復興

- 与野党が協力して福島復興を進めていく。
- 各自治体と連携を取りながら、福島復興再生総局が全権限をもって進める。
- 復興総局の体制は専従が1名であり、早急に増員し体制強化に取り組む。
- 平成26年1月を目途として、避難に関する長期の見通しを示す。
- ネズミが繁殖している。国の帰還事業費で対応する。
- 町が独自のランドデザインをつくり、それを国へ強く要望すべきである。
- 原子力被災地の高校存続に取り組む。

雇用

- グループ補助金、企業立地補助金を使い雇用の創出をはかる。

廃炉

- 廃炉への工程を示していく。問題点があれば提起してほしい。
- 平成25年度予算で廃炉関連予算として1000億円を確保した。予算の中には新技術開発費も含まれている。
- 廃炉事業の40年は長く、20年でやるべきと主張している。
- 原子力規制委員会設置法の中に、特定原子力施設及び廃炉を明記させる。

賠償

- 財物賠償の早期実現に向けて、弁護士と司法書士を増やし対応する。

2. 自民党復興加速化本部長との意見交換

ただもり
大島理森 東日本大震災復興加速化本部長

要旨

- 原子力政策を推進してきた自民党にも責任がある。
- 福島の再生なくして、日本のエネルギー・原子力政策はない。
- 今後、原子力事故が風化しないよう取り組む。
- 除染には中間貯蔵施設が不可欠である。
- 先行きが見えないとのお怒りは承知している。一日も早く先の見通しを示すことが一番のポイントと考えている。
- 町外コミュニティをいわき市、会津若松市につくった場合に「将来大熊町に戻るのか」など、町の将来の姿を検討していきたい。
- 今後の区域の見直しについては国の責任で実施していく。
- 町外コミュニティを整備した場合、住民税の納付などを考えていかなければならない。

質疑応答

質問

帰還の基準となる線量が1ミリシーベルトなのか20ミリシーベルトなのか判断できない。放射線の知見が幅広く受け取りかたが人それぞれ違う。科学的な根拠に基づいて示してほしい。

本部長

専門家と協議し、科学的根拠を示していく。

質 問

町外コミュニティはいわき市と会津若松市で計画しているが、広野町や楢葉町等、除染が済んだ町で考えても良いのではないか。たとえば広野町と楢葉町に整備すれば、大熊町で農業や事業の再開も可能になる。

本部長

国の復興計画の中で考えていく。

3. 公明党代表と意見交換

山口那津男公明党代表

要 旨

○ 復興の加速化スピードアップをはかるため、現地に副大臣や政務官を常駐させたい。

質疑応答**質 問**

いわき市の市街化調整区域を、特例で被災者のために用途変更してもらいたい。

代 表

与党の復興会議の中で提起していく。

質 問

津波で流失した家屋は賠償の対象にならない。支援してほしい。

代 表

原子力損害賠償紛争審査会へ働きかけ実現させる。

4. 各大臣、副大臣との意見交換

菅原一秀経済産業副大臣

要 旨

- 6月に原発の廃炉計画を見直す。
- 財物賠償は平成 24 年度中に示せるように進めている。

質疑応答**質 問**

汚染水を海へ流さないでほしい。

副大臣

汚染水対策は廃炉に向けて最大の課題であり、関係省庁との調整を含め慎重に対応する。

質 問

財物賠償の建物係数の根拠を示してほしい。

副大臣

不動産関係者も交えて係数の見直しをしている。決まればその根拠を示す。

質 問

就労不能の賠償期間は3年だが、避難後に家族の介護などで働くことのできない環境にある人は、しっかりと寄り添った賠償をしてもらいたい。

副大臣

状況把握につとめる。

よしたみ 亀岡偉民内閣府復興大臣政務官 伊藤仁統括官

要 旨

- 復興総局が省庁横断的な力を持ち、統一して指示できる体制をつくる。
- インフラ整備は国の主導で実施する。

質疑応答

質問

先行除染の中で減容化にも取り組んでほしい。

政務官

セシウム吸着、焼却設備等、技術開発を進めている。

質問

帰還困難区域のモデル除染を早急に実施してほしい。

統括官

体制が整いしだい実施していく。

質問

福島県では、平成 25 年度 500 戸、平成 26 年度 1000 戸、災害公営住宅を計画している。平成 25 年分はいつから入居できるのか。また、1戸建を含めた平成 26 年度以降の整備を早急に進めてほしい。

統括官

500戸については、平成26年春から入居できる。平成26年度以降は受け入れ自治体の状況によって違いもあるが、早い時期に示したい。

井上信治環境副大臣

要旨

- 復興のため、省庁横断的な体制を整える。
- 町の将来像を描くために、その一貫として除染を進める。
- 除染のスピード化をはかるため新しい技術を取り入れる。
- 中間貯蔵施設の理解を得られるよう進めたい。まずは調査をさせてもらいたい。
- 大川原先行除染を行った結果、相当規模の仮置場が必要と受けとめている。中間貯蔵施設に大熊町用としてどの位の規模が必要なのか、全体でどの位必要か、調査し報告する。

質疑応答

質問

他の自治体から、除染廃棄物を搬入するさいの運搬計画はあるのか。

副大臣

中間貯蔵施設の調査を進める中で検討していきたい。

質問

お墓参りできるように整備をしてほしい。

副大臣

早急にお墓参りできる環境を整備する。

森まさこ内閣府特命担当大臣

要旨

- 被災地子ども・子育て会議に福島県からも委員を選任し実施する。
- 被災地域の子もたちの心のケアのため、スクールカウンセラーを配置したい。

質疑応答

質問

被災した子ども同士の絆づくりができる場を提供してほしい。

大臣

現在も実施しているが、さらに充実させていく。

質問

双葉郡の子どもが、将来結婚できなくなるようなことがないよう対策をしてほしい。

大臣

子ども被災者支援法で差別禁止を教育の中で進める。

大熊町役場 会津若松出張所

〒965-0873

福島県会津若松市追手町2-41 TEL 0242-26-3844 (代表)